

建築基準法第15条第1項の規定による
建築工事届

(第一面)

平成 年 月 日

知事 様

建築主

氏名 印
郵便番号 —
住所
電話番号

工事施工者(設計者又は代理者)

氏名
営業所名(建築士事務所名)
郵便番号 —
所在地
電話番号

工事監理者

氏名
営業所名(建築士事務所名)
郵便番号 —
所在地
電話番号

建築確認

確認済証番号
確認済証交付年月日
確認済証交付者

除却工事施工者

氏名 印
営業所名
郵便番号 —
所在地
電話番号

※受付經由機関記載欄

(第二面)

【1.建築主】

- 【イ.種別】 (1) 国 (2) 都道府県 (3) 市区町村
(4) 会社 (5) 会社でない団体 (6) 個人
- 【ロ.業種】 (1) 農林水産業 (2) 鉱業, 採石業, 砂利採取業, 建設業
(3) 製造業 (4) 電気・ガス・熱供給・水道業
(5) 情報通信業 (6) 運輸業
(7) 卸売業, 小売業 (8) 金融業, 保険業
(9) 不動産業 (10) 宿泊業, 飲食サービス業
(11) 医療, 福祉 (12) 教育, 学習支援業
(13) その他のサービス業 (14) 国家公務, 地方公務 (15) 他に分類されないもの
- 【ハ.資本の額又は出資の総額】 百万円

【2.敷地の位置】

- 【イ.地名地番】
- 【ロ.都市計画】 (1) 市街化区域 (2) 市街化調整区域
(3) 区域区分非設定都市計画区域 (4) 準都市計画区域
(5) 都市計画区域及び準都市計画区域外

【3.工事予定期間】

平成 年 月 日から
平成 年 月 日まで
年 月間

【4.工事種別】 (1) 新築 (2) 増築 (3) 改築 (4) 移転

- 【5.主要用途】 (1) 居住専用建築物 ()
(2) 居住産業併用建築物 ()
(3) 産業専用建築物 ()

【6.一の建築物ごとの内容】

【イ.番号】() () ()
【ロ.用途】() () ()

- | | | |
|-----------------|-----------------|-----------------|
| (1) 事務所等 | (1) 事務所等 | (1) 事務所等 |
| (2) 物品販売業を営む店舗等 | (2) 物品販売業を営む店舗等 | (2) 物品販売業を営む店舗等 |
| (3) 工場, 作業場 | (3) 工場, 作業場 | (3) 工場, 作業場 |
| (4) 倉庫 | (4) 倉庫 | (4) 倉庫 |
| (5) 学校 | (5) 学校 | (5) 学校 |
| (6) 病院, 診療所 | (6) 病院, 診療所 | (6) 病院, 診療所 |
| (9) その他 | (9) その他 | (9) その他 |

【ハ.工事部分の構造】

- | | | |
|-----------------|-----------------|-----------------|
| (1) 木造 | (1) 木造 | (1) 木造 |
| (2) 鉄骨鉄筋コンクリート造 | (2) 鉄骨鉄筋コンクリート造 | (2) 鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| (3) 鉄筋コンクリート造 | (3) 鉄筋コンクリート造 | (3) 鉄筋コンクリート造 |
| (4) 鉄骨造 | (4) 鉄骨造 | (4) 鉄骨造 |
| (5) コンクリートブロック造 | (5) コンクリートブロック造 | (5) コンクリートブロック造 |
| (6) その他 | (6) その他 | (6) その他 |

【ニ.工事部分の床面積の合計】

() m² () m² () m²

【ホ.建築工事費予定額】 () 万円 () 万円 () 万円

【ヘ.地上の階数】 () () ()

【ト.地下の階数】 () () ()

【7.新築工事の場合における敷地面積】 m²

【1.住宅部分の概要】

【イ.番号】

【ロ.新設とその他の別】 新設 ((1) 新築 (2) 増築 (3) 改築)
その他 ((2) 増築 (3) 改築)

【ハ.資金】 (1) 民間資金 (2) 公営 (3) 独立行政法人住宅金融支援機構
(4) 独立行政法人都市再生機構 (5) その他

【ニ.建築工法】 (1) 在来工法 (2) プレハブ工法 (3) 枠組壁工法

【ホ.種類】 (1) 専用住宅 ((1) 一戸建住宅 (2) 長屋建住宅 (3) 共同住宅)
(2) 併用住宅 ((1) 一戸建住宅 (2) 長屋建住宅 (3) 共同住宅)
(3) その他の住宅 ((1) 一戸建住宅 (2) 長屋建住宅 (3) 共同住宅)

【ヘ.利用関係】 ((1) 持家) ((2) 貸家) ((3) 給与住宅) ((4) 分譲住宅)

【ト.戸数】 (戸) (戸) (戸) (戸)

【チ.工事部分の床面積の合計】

(m²) (m²) (m²) (m²)

(第四面)

【1.主要用途】	(1) 居住専用建築物	()
	(2) 居住産業併用建築物	()
	(3) 産業専用建築物	()
【2.除却要因】	(1) 老朽して危険があるため	(2) その他	
【3.構造種別】	(1) 木造	(2) その他	
【4.建築物の数】			
【5.住宅の戸数】	戸		
【6.住宅の利用関係】	(1) 持家	(2) 貸家	(3) 給与住宅
【7.建築物の床面積の合計】		m ²	
【8.建築物の評価額】		千円	
